



2025年3月3日(月)

小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

国際競争力の強化を目指して

～成長型中小企業等研究開発支援事業～

革新的な研究開発を支援する「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech 事業)」の公募が開始されました。本事業は、旧サポイン事業や旧サビサポ事業を統合・発展させたもので、技術力向上と事業化を目指す中小企業を強力にバックアップします。

本補助金の趣旨と目的

Go-Tech 事業は、中小企業の技術開発力を高め、新製品や新サービスの創出を促進することを目的としています。これにより、企業の競争力強化と市場拡大を図り、ひいては地域経済の活性化に寄与します。

対象事業者と補助上限額

本事業の対象は、中小企業者等を中心とした共同体で、主たる研究等実施機関として中小企業が参画し、必要に応じて他の企業や大学、研究機関と連携して研究開発を行うことが可能です。補助金額は、通常枠で年間最大 4,500 万円、最長 3 年間で合計 9,750 万円の支援が受けられます。また、ベンチャーキャピタル等からの出資獲得を目指す「出資獲得枠」では、年間最大 1 億円、最長 3 年間で合計 3 億円の支援が可能です。

申請要件

申請にあたっては、以下の要件を満たす必要があります。

中小企業要件：中小企業等経営強化法に定

める中小企業者であること。

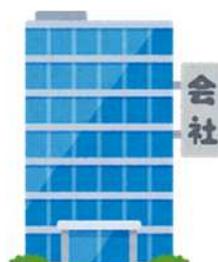
研究開発計画：具体的で実現可能性の高い研究開発計画を有し、事業化の見込みがあること。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の公表：従業員 101 人以上の企業は、同法に基づく行動計画を策定・公表していることが求められます。

採択に向けて注意すべき点

採択を目指すには、明確な事業計画が必要です。市場ニーズを的確に捉えた研究開発テーマと、その事業化計画を具体的に示すことが重要です。また、必要に応じて、他企業や大学、研究機関との連携体制を構築し、多角的な視点から研究開発を推進することが求められます。

本事業の締め切りは、令和 7 年 4 月 18 日(金) 17 時となっています。申請書類の提出は e-Rad(府省共通研究開発管理システム)上でのみ受け付けていますので、締切に間に合うよう、早めに準備して下さい。



補助金を活用して飛躍的な成長を遂げよう!